

Working Paper Series in Young Scholar Training Program

**Korean Policy toward International Students and
Diversification:
The Diversification of International Students at Korean Universities**

Ayako Tsukada

The University of Tokyo

July, 2017

No. 18

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター
Center for Advanced School Education and Evidence-based Research
Graduate School of Education
The University of Tokyo

韓国の外国人留学生政策と多様化：
大学における留学生の国籍多様化に注目して

塚田 亜弥子（東京大学）

Korean Policy toward International Students and Diversification:
The Diversification of International Students at Korean Universities

Ayako Tsukada
The University of Tokyo

Authors' Note

Ayako Tsukada is a PhD Student, Graduate School of Education, The University of Tokyo

This research was supported by a grant, Young Scholar Training Program from Center for Advanced School Education and Evidence-based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo

Abstract

In this study, the diversification of international students at Korean universities is analyzed according to their nationalities. The nationalities of international students in Korea have been gradually diversified due to the efforts of the Korean government and Korean universities. The Korean government has been continually implementing policies supporting and allocating funds to diversification since 2008. The government has also tried to help potential students clear the hurdle of mobility over the border by creating a credit transfer system together with foreign countries.

The number of the nationalities has increased between 2010 and 2015 at 70 percent of Korean universities, thanks to the efforts of the Korean government and universities. The increase in outbound exchange students due to the eagerness of Korean universities for internationalization has also helped in recruiting international students from various countries.

The case study of four universities examines each type of diversification and existing support systems for international students created during this period of a gradual increase in international students.

Keywords: Study in Korea, International student, Diversification, International student policies

韓国の外国人留学生政策と多様化 大学における留学生の国籍多様化に注目して

はじめに

近年のグローバル化に伴い、世界における留学人口は拡大の一途を辿っている。特に 2000 年代に入ってからの増加は著しく、2000 年の 210 万人から 10 年間でほぼ倍増し、2025 年には 800 万人に到達することが予想されている (OECD)。その留学人口の多くをアジアの学生が占めている。

アジアは留学人口の派遣の中心地であるが、同時に、近年、留学生の受入を活発化しつつある地域でもある。日本をはじめ、中国、韓国等において、目標人数を掲げた留学生誘致が積極的に進められている。

また、量的拡大のみならず、留学形態の多様化も進行している。エリート層中心の留学から文化体験型の留学、先進国への留学から非先進国への留学、学位取得目的の長期留学から短期留学、複数国間のダブル・ディグリーによる留学、産業としての留学生誘致等、留学とそれを取り巻く環境には、様々な面で多様化が進行している。アジア地域では CAMPUS Asia や AIMS プログラム等の地域内交流を目指す留学、ラオスからベトナムへの留学のような途上国間における留学等、様々な多様化の事例が見られる。その一側面として、留学生活への不適応や、留学プログラムの質保証、大学における留学生支援の質向上等の問題が顕在化しつつある。

日本では、留学生 30 万人計画を 2008 年に発表し、留学生誘致拡大政策を推進中であるが、政府は 2013 年に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（以下、世界成長戦

略）」を発表し、これまでの受入れで中心であった東アジア以外の地域からの戦略的な留学生獲得を進めようとしている。競争的資金事業により、分野や対象国毎に特化した留学生誘致多様化が推進されているが、その進捗は必ずしも順調とはいえない状況にある。留学生誘致対象国の多様化には、入学資格検証のための外国学歴認証 (FCE) や非漢字圏出身留学生の異文化適応支援・日本語学習支援等が必要であるが、そのいずれに関しても試行錯誤の段階にある。

一方、留学生 20 万人の誘致計画を進行している韓国では日本よりも一足先に、2008 年から多様化の取組が始まっている。近年では、大学における留学生誘致・受入れの質向上をねらいとする「外国人留学生誘致・管理力量認証制（以下、認証制）⁽¹⁾」等の政策により、留学生誘致対象国の多様化が図られてきた。その状況について、先述の世界成長戦略では、全体の留学生数が日本の半分程度の韓国において、日本が重点的に誘致しようとする地域・国からの留学生受入数が、すでに日本と同程度の規模となっていることが指摘されている。

日本に先行する韓国の留学生誘致対象国多様化の状況を明らかにすることは、非英語圏国かつ、高い私学比率、18 歳人口減少等、日本と共通する文脈を有していることから、今後の日本における施策に示唆する点が大きいという点で意義がある。

1 先行研究

韓国の留学生誘致拡大は、外国人の韓国留学

をはるかに上回る韓国人の海外留学のため生じる多額の貿易外収支赤字の解消推進をきっかけとして2004年より本格的に推進されてきた。留学生誘致により赤字解消、親韓派育成、理系人材獲得等を目的とする政府と、定員割れ対策、大学ランキングの国際化指標改善等を望む大学の方向性が一致し、留学生の量的拡大が進んだ（横田他 2013）。これまで韓国における留学生関連研究は、留学生全体の四分の三を占める中国人留学生を対象とした研究が多く行われてきている。量を重視した中国1カ国からの誘致が様々な問題を引き起こしたことから、1カ国集中の弊害解消のため、留学生誘致対象国の多様化が論議されるようになった。

キム他（2010）は、政府の委託研究において、留学生誘致対象国多様化の地域選定基準として、韓国との交流が増加しているものの留学生誘致が不十分であること、韓国政府の支援が大きく経済協力等の連携推進の可能性が大きいこと、韓国志向が高まっていること、地域の成長性で海外留学増加が予想されること、エネルギー・資源外交等の政府の戦略的次元で重要性が高まっていること、の5つを挙げ、具体的には中東、アフリカ、中南米、ロシア・中央アジアを対象地域としている。さらに、各地域から経済指標、文化・外交指標、教育指標を基に、21カ国の候補を優先順位つきで提示したうえで、どのように対象国から誘致していくべきかという戦略を立案、提議した。キムの提案の翌年に、大学における留学生受入の質向上の政策として、認証制が導入されたが、その指標の1つに、同一国からの安易な集中誘致を防ぐことをねらいとした、留学生多様性の指標が採用された⁽²⁾。

ミン他（2014）は、政府の委託研究において、中国からの留学生誘致は限界点に達したとしな

がらも、留学生全体の増加のためには、中国人留学生を重視しつつ、それ以外の国からの留学生誘致をより一層強力に推進するという足し算の考え方による政策樹立を提案している。さらに、留学生誘致対象国多様化は国家次元で追及する目的であって、個別大学の立場ではむしろ特定の国家に特化した留学生募集が、全体での多様化に寄与すると主張し、認証制の指標によって、大学に不利益を与えるべきではないと主張している。

また、ミン他（2014）は、海外で留学生誘致・広報の行事として行われる韓国留学フェア（以下、フェア）に関し、その開催地がキム他（2010）の提言による誘致対象国4地域21カ国のうち、2013年末時点で9カ国しか実現していないことを指摘し、フェアの実施拡大を提言している。

留学生誘致対象国の多様化は、政府の観点からは望ましいことであるが、大学の立場からは、米澤（2014）が指摘する通り、コストとリスクが増大する可能性があることから、運営及び財政面での負担を伴いうる。例えば、我が国における留学生受入れでは、2011年の東日本大震災以降の漢字圏からの留学生減少分を、日本語学校の積極的な誘致によるベトナムやネパール等の非漢字圏国留学生の増加で代替しているが、教育現場では、非漢字圏国留学生の日本語習得の遅さ（嶋田 2014）の問題や、学力不足により大学進学が難しく、専門学校への進学が増加する等の変化（佐藤 2016）が生じつつある。留学生の量的拡大のように、学費収入の増加という大学にメリットのある政策と異なり、誘致対象国多様化推進は、多くの大学が賛同しうる方策であろうか。多様化のために新規国からの留学生受入れを行う場合、学生が大学入学資格を満たしているかという外国の学歴確認が必要とな

り、それにはコストがかかる。韓国では、韓国研究財団が外国学位検証事業を行っているが、その対象国は11カ国と限られている。教育科学技術部⁽³⁾の報道資料によれば、入学選考時の外国学位検証を実施している大学は70% (2011年時点) であるが (太田 2013), 外国学歴情報収集及び情報提供については、コ他 (2012) が国レベルでのセンター設立の必要性を主張しているものの、設立にいたっていない。そのため、個々の大学がその負担を負っているのが現状である。

韓国の留学生誘致対象国多様化の現状については、ソ他 (2013) により、マクロでのデータ分析が行われているが、地域や国に着目した分析は行われておらず、また、2013年以降の多様化の状況や個別の大学レベルにおける分析は行われていない。

イ他 (2015) は、政府の受託研究において、British Council (2012) による、中国の学齢人口が2020年までに2万人程度減少するため、今後の中国人留学生の大幅な増加は困難と指摘した研究にふれ、今後はインドをはじめ、ナイジェリア、マレーシア、ネパール、パキスタン、サウジアラビアが世界の留学生増を牽引していくと予想した。そして、2011年と2014年の韓国の留学生受入れ状況を比較分析し、アジア及び中国の占める比率がやや減少したことを指摘し、その理由について、認証制が留学生の多様性を強調していることによる改善であると論じている。

以上の通り、韓国における留学生誘致対象国多様化のための戦略・政策と影響に関する研究が行われているが、機関レベルでの多様化の状況とその影響や課題に関する研究は管見の限り見当たらない。

そこで、本研究では、まず、韓国の留学生誘致対象国多様化に関する政策を精査し (2節)、国及び大学レベルでの政策の実施及び対応状況を確認する (3節)。次に、大学における留学生の国籍多様化を示す定量的データの分析により、留学生誘致対象国多様化の現状を明らかにする (4節)。特に多様化を進めている大学から事例として4大学を選定し、定性的な多様化の状況と支援状況を文献及びインタビュー調査によって明らかにしたい (5節)。最後に、分析結果から、留学生誘致対象国多様化の成果、課題、将来像について考察する (まとめ)。

留学生の誘致拡大局面における誘致対象国多様化の状況、課題を精査し、知見を得ることは、日本をはじめ、留学生誘致を拡大しようとする国の留学生受入を円滑に進めるための一助となる点で意義がある。

2 韓国の留学生誘致対象国多様化政策

韓国では、2004年に開始した留学生誘致拡大政策、「Study Korea Project」によって留学生の量的拡大が実現する一方、中国からの集中的誘致等による問題が顕在化し始めたことから、政策文書に誘致対象国の多様化の必要性に関する記述がみられようになり、日本よりも3年早く、2010年に具体的な誘致国多様化の検討が行われている。以下では順を追って、関連政策における多様化の方針を明らかにする。

2.1 「Study Korea Project」発展方案 (2008年)

2008年に発表された「Study Korea Project」発展方案 (以下、発展方案) では、留学生出身国のアジア地域への偏り⁽⁴⁾と中国への依存を指摘し、10万人の誘致目標とともに、重点推進課題として留学生誘致対象国多様化を挙げてい

た。欧州、アフリカ、中南米への誘致拡大が謳われ、その手法として、欧州からの外国政府奨学生誘致及び私費留学生誘導、外国政府との教育交流協定締結⁽⁵⁾、規制緩和による大学間学生交流活発化⁽⁶⁾、在外韓国人の韓国留学促進、在外政府機関活用を行うとした。

2.2 「グローバル教育サービス活性化方案」

(2010年)

発展方案の2年後に発表された「グローバル教育サービス活性化方案(以下、グローバル方案)」は、貿易外収支不均衡解消策の視点から一段階発展し、教育のグローバル化の視点を取り入れた総合的な政策で、留学生誘致の多様化については、アジアは無論、中東・アフリカ・中南米地域の優秀な人材を誘致できるよう、誘致多角化戦略を樹立する、と述べられている。同年、政府の委託研究により実施されたのが、第1節で取り上げたキム他(2010)の研究である。なお、グローバル方案発表の時点では、中国人留学生が70.5%を占め、2年前の発展方案の際の68%よりもさらに集中が進む状況にあった。グローバル方案では、地域別戦略を通じて誘致拡大と地域多角化を図るとしながらも、中国については誘致拡大持続の方針を示していた。その他に、留学生対象の韓国政府奨学金(以下、韓国政府奨学金)の開発途上国への募集拡大や、大学推薦方式の導入が採用された。それまで、韓国政府奨学金の募集方法は、韓国大使館等を通じてのみ行われていたが、大学にもその推薦枠が与えられたことで、自律的に募集を行う余地ができたといえるだろう。

2.3 「外国人留学生誘致・管理力量認証制」

(第一期:2011~2015年)

2004年の時点で16,832人だった留学生数は、順調に増加を続け、2011年に89,537人に達した。しかし、急速な誘致拡大は、質の悪化という問題を招くこととなった。当初、政府は問題のある大学への処分やビザ制限等、処罰的な対策で臨んだが、大学の留学生誘致及び支援体制の整備を促すため、インセンティブと処罰を同時に提示することで質向上を図ろうとしたのが、2011年に導入された認証制である。問題の原因のひとつが、未登録業者を利用した中国からの安易な大量誘致であったため、留学生の多様性を求める指標を設け、1ヵ国からの留学生が95%以上の場合、ビザを制限し、一方、認証付与の基準としては90%未満であることが求められた。この制度は、中国からの誘致に依存していた地方大学の留学生誘致に大きな影響を与えた(キム2012)。なお、中国人留学生比率は、2010年以降、減少傾向にあるが、2016年現在でも全体の6割を占め、最も人数が多い。

2.4 「Study Korea 2020 Project」(2012年)

韓国政府は質向上対策として認証制を導入した翌年の4月には、新たな留学生誘致拡大目標人数を20万人とすることを発表し、優秀な留学生誘致のため、多様な国家でのフェア実施等の広報強化や韓国政府奨学金の拡大方針を明らかにした。同年10月に発表された20万人計画の詳細、「Study Korea 2020 Project(2013~2020)」では、留学生誘致対象国多様化に関しては、韓国政府奨学金の選抜規模拡大とオンライン留学フェアの実施が示されたのみであった。

2.5 「戦略的留学生誘致及び定住支援方案」

(2014年)

認証制導入後、3年連続で留学生数が減少するなかで発表された「戦略的留学生誘致及び定住支援方案(以下、戦略方案)」では、認証基準に達した大学には、ビザ手続き等の条件緩和を行い、留学生数減少対策を取る一方、留学生誘致対象国多様化の面では、2012年に示された多様な国家でのフェア等取組強化の提言を引き継ぐ形で、開催国の特性にあわせたフェアを開催するという方針を示した他は、韓国政府奨学金の選抜対象の多角化のみに留まった。

2.6 地方大学への留学生誘致(2014年～)

2014年8月に教育部に着任したファン・ウヨ長官(当時)は、就任直後から、少子化による大学定員割れ対策としての留学生誘致に積極的に取り組んだ。同年12月開催の地方大学育成委員会第1回会議において、地方大学を対象とする競争的資金事業、大学特性化事業(CK)、韓国政府奨学金の地方大学トラック新設、ASEAN優秀理工系大学生地方大学招へい・研修事業を通じ、留学生を5年間で3万人、地方の大学に誘致する計画を発表した(地域大学育成課 2014)。

2.7 「留学生誘致拡大方案」(2015年)

2011年の認証制導入後、留学生の減少が続くなか、貿易外収支赤字が依然として大きいことや、人材獲得、大学競争力向上の観点から「留学生誘致拡大方案(以下、拡大方案)」が発表された。拡大方案では、20万人の目標達成時期を当初より3年先の2023年に先送りしつつ、目標達成のための補完策を打ち出した。その3大戦略の1つが、留学生誘致対象国多様化であり、中国内陸部及び韓流流行地域からの誘致、海外

在住韓国系誘致⁽⁷⁾、大統領海外訪問時の国費留学生招へい⁽⁸⁾、韓国政府奨学金によるASEAN優秀理工系大学生研修参加者の大学院進学誘導が挙げられている。

また、海外の高校生招聘研修による韓国語普及事業(2015年27ヵ国)、タイへの韓国語教員派遣、UAEの高校での韓国語集中講義との連携や、国際交流担当大学教員団体の国際カンファレンス参加支援を通じた広報、フェア活性化が計画、実施されている。

さらに、イ他(2015)の委託研究における提言を採用し、留学生の家族について、韓国で非専門人材として就労できるように、雇用許可制との連携性を持たせるとしている。これにより、外国移民の多い国からの留学生誘致が活発化する可能性もあるが、留学後の進路として帰国の選択比率が高い韓国で、どの程度影響を及ぼしうるかについては、今後の推移が注目される。

2.8 外国学歴認証

韓国の大学における留学生選考は、日本と異なり、書類選考が多く、海外からの直接出願が少なくない。そのため、出願者の母国での学歴が入学資格を満たしているか、成績はどの水準にあるかという外国学歴認証のプロセスが必要とされる。外国学歴認証については、2016年現在、韓国研究財団と民間企業2社がサービスを提供している。財団のサービス対象国は、米国、カナダ、英国、アイルランド、豪州、ニュージーランド、オランダ、ドイツ、台湾、スウェーデン、南アフリカのみとなっており⁽⁹⁾、財団の事業承継前にサービスを提供していた韓国大学教育協議会時代には、2007～2008年は全世界、2009～2010年までは、英語圏、アジア、ヨーロッパ、中南米を対象としていたのと比べ、対象

が限定された（太田 2013）。

この他、2015年には韓国大学教育協議会が窓口となって、フランスと学位・学歴相互認定のMOUが締結されており、ロシアともMOU締結準備が進められ、二国間のモビリティ促進が図られている。

なお、大学レベルでは、出願者に、書類のアプリケーションと学位照会同意書の提出を求め、出身校への直接照会等により、外国学歴の確認を行っている⁽¹⁰⁾。

3 留学生誘致対象国多様化関連事業の

実施状況

3.1 政府

これまでの政策に関し、政府レベルの留学生誘致対象国多様化が、いかに実施に移されているか、2つの事業の実施状況について定量的に検証する。

3.1.1 韓国政府奨学金

キム他（2010）による提言の前後を比較するため、2010年度及び2014年度入学用募集要項により、国別人数割当データを比較分析する。

2014年は、学部レベル62カ国110名、大学院レベルは大使館推薦枠157カ国533名、大学推薦枠92カ国347名が募集されている。2010年と比較すると、アジアのみ既存の誘致多数国を中心に割当数が削減され、地域全体で50名以上減となっているが、アジア以外の地域はすべて増となっている。特に、欧州とアフリカの募集人数は100名以上増で、次いで中南米、中東が40名弱増、北米、大洋州と続く。

次に、キム他（2010）の挙げた留学生誘致多様化対象21カ国については、5カ国において減（-1~-4名）、2カ国が増減無し、14カ国で

増（1~11名）であった。増加数が大きかった国はブラジル、ナイジェリア、エチオピア、ガーナであった。ブラジルの増はフェア開催と連動させている可能性がある。アフリカではほとんどフェア開催を行わない一方で、韓国政府奨学金が誘致の呼び水として重視されているとみられる。割当数減のメキシコ、ウクライナ、カザフスタン、ロシア、アラブ首長国連邦については、当該国からの派遣留学奨学金制度の有無、外交、経済等、多様な側面からの更なる分析が必要である。

大使館推薦による奨学生の配置先は、本人の志望が考慮されることから、ソウル所在有名大学の留学生国籍多様化に貢献している⁽¹¹⁾。一方、2017年の大学院レベルの募集では、大学推薦枠に、地方大学の理工系専攻分が指定され（27カ国65名）、知名度の劣る地方大学にも配慮が行われている。

3.1.2 韓国留学フェア

教育部所属機関の国立国際教育院（以下、教育院）が行事を所管し、独自主催、現地教育展への参加等、様々な方式で行われている。開催地域について、アジアでは当初より継続的に複数の国で開催されており、北米、欧州ではNAFSAやEAIE等、年次の国際教育交流関係者カンファレンスへの参加が継続している。しかし、他の地域については、中南米は2011~2013年のみで、ブラジル政府の「国境なき科学」プロジェクトの募集のあった時期しか開催されておらず、アフリカは2012年のケニアでの開催1回のみである。一方、中東では2007年以降、継続的に開催されている。

表 1 韓国留学フェア実施状況 (2001~2016 年) 通りである。

地域	開催年数・実施回数
アジア	16 年 79 回
大洋州	1 年 1 回
北米	11 年 12 回
中南米	3 年 4 回
欧州	12 年 28 回
中東	10 年 15 回
アフリカ	1 年 1 回
オンライン	2 年 2 回

出典：国立国際教育院 (2014)「韓国留学フェア開催及び国際教育展参加基本計画 (案)」及び Study in Korea (<http://studyinkorea.go.kr/ko/expo/main.do><2017 年 1 月 1 日閲覧>) をもとに筆者作成。

第 1 節の先行研究で述べた通り、ミン他 (2014) は、キム他 (2010) の提示した対象国 21 カ国のうち、2013 年末までに 9 カ国でしかフェアが開催されていないと指摘し、実施拡大を主張していたが、2014 年以降、ウズベキスタンでの開催が再開され、ロシアでは 2015 年に 8 年振りに開催されている。また、2016 年にはイランでの初開催が実現している。

3.2 大学

大学の留学生誘致対象国多様化は、各大学の募集戦略となるため、対外秘とされていることが多い。そのため、フェアの参加状況により、その傾向を推察したい。なお、全ての参加大学名の公表資料が 2013 年度のものに限られるため、単年度の分析となる。

3.2.1 韓国留学フェア参加国

2013 年度は、11 カ国 15 都市でフェアが開催されている。国別参加大学数については表 2 の

表 2 2013 年度韓国留学フェア大学参加状況

フェア開催国	参加大学数
中国	70
ベトナム	43
マレーシア	41
アメリカ	26
モンゴル	24
トルコ	18
ミャンマー	15
サウジアラビア	15
インドネシア	13
日本	10
ブラジル	3

出典：国立国際教育院 (2014)「2014 年度韓国留学フェア開催及び国際教育展参加基本計画 (案)」をもとに筆者作成。

モンゴルでは 2 回、中国では 4 都市で開催され、アメリカとトルコについては、それぞれ NAFSA, EAIE への参加である。キム他 (2010) の誘致対象提言国にあてはまるのは、トルコ、サウジアラビア、ブラジルだが、トルコについては例年欧州で開催されている国際会議の当番国であったことも考慮すると、キム他 (2010) の提言国でのフェアへの参加大学数は多いといえない。一方、参加大学が多数の国をみると、既に留学生が多数である国が多いが、マレーシアのフェア参加大学数が比較的多いことが注目される。英語講義比率を高めている韓国の大学にとって、英語が公用語であるマレーシアからの誘致への関心の高さの現れといえるかもしれない。

なお、フェア開催国選定は、大学への需要調査と大使館を通じた情報収集により、教育院が行っているが、「途上国での開催が多く、参加を

希望する先進国での開催が少ない⁽¹²⁾」,「フェアへの参加希望大学が少なく,いつも追加募集が行われている⁽¹³⁾」という大学の声もあることに留意が必要である。

4 韓国における留学生の在籍状況

本節では,留学生国籍多様化政策本格化以降の傾向を確認するため,2010年と2015年の国別留学生数,国別留学生在籍大学数,大学別留学生国数を比較分析し,留学生の国籍多様化の現状を確認する。

4.1 国別留学生数の推移状況

全世界のどの地域からも,新規国からの留学生受入れが確認された⁽¹⁴⁾一方,増加数上位10ヵ国では,アジア諸国が多数を占め,最も人数増の多いベトナム(2,532人増)は2位(インドネシア,666名増)以下を大きく引き離している。また,そのなかではサウジアラビア(497人増)が,最も増加率が高かった。多くの国からの留学生数が伸びている一方,既存の主要誘致国からの留学生数は,減少傾向が見られた(中国5,276人減,日本598人減,モンゴル195人減等)。しかし,比率で見た場合,7割から6割に下がったとはいえ,依然として中国が最も高い比率を占めている。

4.2 国別留学生在籍大学数の推移状況

既存の主要誘致国である中国(66校減),日本(10校減),米国(11校減)については,100以上の大学に留学生が在籍しているが,5年間で受入大学数が減少している。一方,受入大学が30以上増えた国は,アジア,アフリカ地域の国(パキスタン37校増,ガーナ,エチオピア34校増,スリランカ32校増,ベトナム,カン

ボジア31校増)が多い。

4.3 大学別留学生国数の推移

留学生誘致対象国の多様化を進めている大学を確認するため,2010年を基準に廃校や合併等により比較不能な大学を除く一般大学(4年制)162校について,2015年との留学生国数の差を分析した。

その結果,73%(119校)の大学では,国数が増加し,20ヵ国以上増加している大学も26校あった。同数の大学は10%,減少した大学は16%であった。国数増加上位20大学について見ると,国公立大学⁽¹⁵⁾が9校,私立大学が11校であるが,韓国の四年制大学全体の国公私比率が,国公立17%,私立83%であることを鑑みると,国公立大学が多い。また,政策文書では,しばしば留学生のソウル集中が指摘されているが,国数増加上位20大学の所在地は,ソウル所在7校,地方所在13校と,韓国の四年制大学全体の所在地比率(ソウル22%,地方78%)に対し,ソウル所在大学の数がやや多い。

国数増加上位20校については,国数そのものが多い上位20校と半数のみ一致している。国数が多い上位20校にのみ該当する大学は,ソウル大学⁽¹⁶⁾(119ヵ国)を筆頭に,ソウル所在大規模校が多く,ソウル大学を除き全て私立大学である。一方,国数増加上位校のみに該当する大学は,所在地,設立形態ともソウル・地方,国公私は同数であった。

なお,韓国では2012年以降3年間,留学生数減少に見舞われていたのであるが,その間も交換留学と語学研修の増加による新入生数は増え続けていた。特に交換留学については,大学の積極的な国際化の努力による韓国人学生の派遣増が,交換という形式上,受入れ留学生の増に

つながったものであるという⁽¹⁷⁾。

4.4 小括

本節での分析により、どの地域からも新規誘致が行われ、いずれの地域の留学生数も拡大していることがわかった。既存の主要誘致国からの減少分を、誘致数の少なかった国からの誘致拡大によって代替し、全体の増加につながっていることがうかがわれる。

また、7割以上の大学で留学生の国数が増加していた。国数増加の傾向について、地方所在の国立大学が多様化を進めている状況が見られた。

5 事例大学

5.1 国籍多様化の現状

前節における定量的データ分析から、留学生誘致対象国を多様化している大学が明らかとなったが、多様化の理由や状況は、大学毎に異なると見られることから、個別の状況を明らかにすることを目的に、4つの事例大学(Appendix 参照)を選定し、文献調査及び担当者インタビューによる調査を行った。

事例大学について、文献調査及び定量的データの分析から、所在地別(ソウル, 地方)、設置主体別(国公私)、留学生国籍多様化状況の3点に注目し、選定した。事例1校目のA大学は、1939年に開学した首都圏所在の大規模総合私立大学で、経済界に多くの人材を輩出している。THE世界大学ランキングでは351-400位(2016年)、韓国の中央日報大学ランキングでは2位(2016年)を占め、留学生数の多い大学第4位(2015年)である。また、認証制の初回認証獲得10校の1つであり、近年留学生誘致・受入れの先進性で知られる大学でもある。B大学は、1954年開学の首都圏に所在する私立大規模外

国語大学で、中央日報大学ランキング10位(2016年)である。45言語を教育し、72ヵ国358大学(2015年)との学生派遣・受入実績がある。C大学は、首都圏所在の公立大学であり、市長の選挙公約により2012年から授業料が半額になったことから競争率が上がった大学で、都市工学等、都市関連研究に重点が置かれている。THE世界大学ランキングでは801+位(2016年)、中央日報大学ランキング13位(2016年)を占めている。D大学は、1996年に水産大学(1941年設立)と工業大学(1924年)の合併により出来た地方所在の大規模国立大学で、海洋生命工学分野の研究教育で知られており、中央日報大学ランキングでは過去5年間、35位前後に位置している。

事例大学の留学生国籍多様化の状況について、国数の増加状況を2010年と2015年で比較した場合、A、B及びD大学は、元々の国数が多く、さらに誘致対象国を増やし、多様化を進めている大学である。C大学については、この5年で多様化が進んだ大学である。事例大学それぞれの多様化の状況については、表3の通りである。

A大学は、他大学より国数自体は多いが、受入数上位国の留学生数が多く、特に学部段階は、特定国の留学生(中国83%)の比率が高い。全体でも、中国人留学生が6割以上と最も多数である。学位取得課程と非学位課程では受入国に違いが見られ、前者はアジア中心だが、後者は欧米の国も見られる。

B大学は、A、C、Dの大学とは異なる特徴が見られる。受入数上位国の留学生比率が全般的に低い。他大学の学部レベルでは上位国の留学生の占める比率が9割前後であるのに対し、B大学の場合は5割にとどまっており、学部レベルでも比率の面で高い多様性が見られる。大学院レ

ベル及びその他研修（交換留学を含む）では、

が高い。

欧米からの留学生が一定の割合を占めている。

D 大学は、アジア中心に多様化が進み、ミャン

C 大学では、多様化は大学院で進んでおり、
 インドネシア、カンボジア、コロンビア、ミヤ
 ンマー、ナイジェリアからの留学生が、それぞ
 れ 1 割を占めている。学部段階は、一部の国の
 留学生（中国 61%、モンゴル 22%）が占める比率

ンマーからの受入れの多さが特徴である。大学
 院レベルの国数は多いが、A、C 大学と同様に、
 学部レベルで特定国の留学生比率（中国、80%）
 が高い。

表 3 事例 4 大学における留学生誘致対象国多様化の概要

		A 大学	B 大学	C 大学	D 大学
所在地・設置主体		ソウル・私立	ソウル・私立	ソウル・公立	地方・国立
留学生数 (国数)	全体	3,151 (98)	1,360 (94)	608 (60)	927 (63)
	語学	714 (43)	416 (46)	140 (16)	158 (22)
	学部	1,313 (56)	358 (53)	159 (14)	305 (16)
	大学院	734 (68)	316 (51)	196 (39)	390 (52)
	その他	390 (43)	270 (38)	113 (24)	74 (11)
上位 3 位 出身 国 (比率)	全体	中国 (65%)	中国 (30%)	中国 (43%)	中国 (56%)
		日本 (3%)	日本 (9%)	モンゴル (13%)	ベトナム (6%)
		フランス (3%)	台湾 (5%)	日本 (10%)	ミャンマー (5%)
		上位 3 位計: 71%	上位 3 位計: 44%	上位 3 位計: 66%	上位 3 位計: 67%
	語学	中国 (65%)	中国 (42%)	日本 (26%)	中国 (66%)
		日本 (9%)	日本 (8%)	中国 (22%)	日本 (8%)
		米国 (4%)	台湾, ベトナム (7%)	台湾 (18%)	ロシア (4%)
		上位 3 位計: 77%	上位 3 位計: 64%	上位 3 位計: 66%	上位 3 位計: 78%
	学部	中国 (83%)	中国 (33%)	中国 (61%)	中国 (80%)
		マレーシア (3%)	日本 (9%)	モンゴル (22%)	ミャンマー (6%)
		日本 (2%)	台湾 (7%)	日本 (6%)	日本, 台湾 (4%)
		上位 3 位計: 88%	上位 3 位計: 49%	上位 3 位計: 89%	上位 3 位計: 93%
	大学院	中国 (60%)	中国 (31%)	中国 (52%)	中国 (35%)
		パキスタン (12%)	米国 (9%)	モンゴル (15%)	ベトナム (14%)
		ベトナム (3%)	日本 (8%)	インドネシア他 4 力国 (10%)	ミャンマー (6%)
		上位 3 位計: 75%	上位 3 位計: 47%	上位 3 位計: 77%	上位 3 位計: 55%
	その他 (18)	フランス (19%)	日本 (13%)	中国 (31%)	中国 (38%)
		中国 (11%)	フランス (10%)	日本 (9%)	インドネシア (28%)
		ドイツ (11%)	ポーランド (9%)	米国, フランス (16%)	マレーシア (7%)
		上位 3 位計: 42%	上位 3 位計: 32%	上位 3 位計: 56%	上位 3 位計: 73%

出典：教育部（2015）「国内外外国人留学生統計」をもとに筆者作成。

5.2 多様な国からの留学生受入・支援の現状

5.2.1 A 大学

A 大学は、中国人留学生の受入れに特徴のある大学である。2014 年より必須教養教育科目の

一部を中国語で行っており、2016 年には留学生特化課程として、中国の大学入試の 1 等級レベルの留学生を選抜してリーダー教育を行うコースを設置している。中国人留学生が全体の 6 割

を占める一方、大学全体では 98 カ国からの留学生を受け入れている。A 大学では韓国語能力を重視し、他大学の多くが書類選考であるのに対し、学部入試を行っており、入学後に語学力不足の場合、休学ないし同時並行で語学堂⁽¹⁹⁾で学ぶ必要がある(有償)。

学習支援について、A 大学の授業は発表が多いが、図書館でチューターの支援を受けられる。母国のカリキュラム上、化学等を勉強しなかった留学生は、韓国人学生によるチュータリングも受けられる。

生活支援に関しては、イスラム教対応として、祈祷室、ハラール食堂、自炊可能な寮を用意し、寮の部屋割りは、イスラム教の女学生の宗教に配慮している。宿舎事情の厳しいソウルのキャンパスでも、入学して最初の学期は、希望者全員が入寮可能である。国毎の留学生会があり、行事の際には A 大学国際部が予算を支援することもある。韓国人チューター制度により、入学前から生活面で支援している他、先輩留学生による新入留学生の支援プログラムも行われている⁽²⁰⁾。

5.2.2 B 大学

B 大学は、従前より留学生交流が盛んな大学であるが、国の偏りが少なく、他の事例大学と異なる多様化の見られる大学である。例えば、授業 2,000 科目のうち 30%が外国語で行われ、アラブ人留学生がアラブ語の授業をとることも可能である。授業シラバスには、発表の有無や、講義中心かどうか、評価のパーセンテージ等の情報が記載されており、発表の授業形式に慣れていない国の留学生や、自信の無い低学年の留学生が、発表の少ない授業を取ることも可能となっている。

また、語学堂では多様な国からの留学生に対応するため、初級のみ、文字学習からの初心者クラス、日本・中国からの留学生クラス、日本・中国以外の国からの留学生クラスの 3 つに区分されている。学位正規課程の授業科目に、韓国語、韓国史、韓国文化、韓国政治が設定され、韓国語能力の向上を図れるよう留意されている。韓国語能力試験⁽²¹⁾ 4 級以上であれば履修単位に制限が無いが、3 級以下の場合、制限される。

学習支援については、外国語大学の特徴を生かし、それぞれの語学の学科所属の韓国人学生が、その語学を母語とする国からの留学生支援を行っている。

生活支援については、大学国際部で選抜した韓国人学生が、交換留学生 5 名に対し 1 名割り当てられ、留学前から支援が開始されている。特殊な食事の必要性のある留学生向けに、自炊可能な寮が大学近隣で運営されている。また、韓国人学生と留学生の交流、支援を行う国際学生会が組織されており、チューター活動や様々な交流行事が行われている⁽²²⁾。

5.2.3 C 大学

C 大学は、近年、留学生の国籍が多様化しているが、私立大学のような経営的な理由による積極的な量的拡大誘致方針ではなく、韓国語能力試験の基準も、基本的に 4 級以上が求められ、量より質を追求する方向性である。教員からは、4 級取得でも指導が困難との声が聞かれるとのことである。条件付きで 4 級を取得せずに入学した場合、B 大学と同様に履修単位申請に制限があり、取得するまでは A 大学と同様に語学堂での韓国語学習が求められている(有償)。また、語学堂では国別の受入定員を定めている。

学習面に関し、大学が留学生対象に実施した

アンケートで、日本、モンゴル、中国からの留学生が最も苦勞したこととして挙げたのは英語力不足であり、その理由は、米国で博士を取得した教授が授業で英語教材を使用することによるものであった。学習支援として、韓国語作文や英語、工学部の場合では数学等の科目について、定期試験で一定点数に満たない場合に受講できる韓国人学生チューター付きの授業が用意されているが、単位付与の対象外であるためか、受講者数が多くないとのことである。

生活支援について、同じ国の留学生が後輩学生の面倒を見るプログラムや、韓国人学生のチューター制度を設けている。2015年より、交換学生だけでなく学位課程の新入留学生にも対象を広げたが、組み合わせに関し、韓国人学生側に英語話者への希望が多く、需給バランスが合わない状況にあるという。ただし、C大学の場合、入学資格条件の語学力が高く設定されているため、語学堂で1年以上勉強してから、学部入学する者が多いということであった。つまり、韓国の生活や大学に慣れている留学生の入学が多く、適応や勉学上の困難が少ないことが想定される⁽²³⁾。

5.2.4 D大学

D大学は、90年代に水産大学と工業大学が合併した大学である。全学での戦略を掲げ、2020年までに国内20位圏内、2030年までに世界200位圏内のWorld Classの大学となることを目標としており、留学生の国籍多様化は大学院が最も進んでいる。留学生誘致の動機は、認証制の指標対策による国籍多様化の必要性、誘致自体の拡大、留学生への否定的な認識の解消策としての中国以外からの優秀留学生誘致の3つである。韓国の大学で最も多数のミャンマー人留

生が在籍しているのは、現地教育機関とのネットワークと駐韓国ミャンマー大使の協力によるもので、2011年に現地説明会を実施後、現地大学とのMOU締結、関係重要人物とのネットワーク構築へと進め、それを私費留学生や優秀留学生の誘致拡大にまで結び付けてきている。

生活面での支援について、チューター制度や、韓国文化理解プログラムを提供している。また、ミャンマー人留学生に対しては、宗教（仏教）を通じた支援・管理が効果を上げている。なお、ミャンマーからの優秀な留学生増加により、留学生に対する学内の否定的な認識も改善されている（パク 2016）。これは戦略方案で報告されていた、学内の韓国人の差別的態度を原因とした留学生の反韓感情未解消の状況に対する1つの示唆として注目に値するだろう。

5.3 小括

本節では4大学の事例調査を行った結果、4大学4通りの特徴が見られた。一方、留学生支援については、韓国語力向上対策や、先輩留学生・韓国人学生によるチューター制度、イスラム教等への対応等、共通する部分も明らかとなった。このような支援のために必要となる財源については、競争的資金事業（BK21+）により、予算が配賦されているとのことである⁽²⁴⁾。

なお、留学生誘致対象国多様化の様相と大学に及ぼす影響については、国数そのものの増加という変化のみならず、その比率にも注意を払う必要がある。より多様なタイプの大学の調査を実施することを今後の課題としたい。

6 まとめ

本稿では、韓国における留学生の国籍多様化について精査・分析した結果、次のことが明ら

かとなった。

政府レベルでは、留学生誘致対象国多様化を政策の課題として掲げ、各種誘致事業の実施や競争的資金事業による予算措置をはじめ、外国との学歴認証協定のように阻害要因を取り除くといった取り組みによって推進している。

大学レベルにおいても、留学生誘致対象国を増やす傾向にあるが、大学毎に留学生誘致の目的が異なるように、その誘致対象国多様化の要因も、大学経営上の理由や、知名度、大学ランキング指標対策、認証制の多様性指標によるビザ制限回避対策等、様々である。

7割以上の大学では、国数が増加しており、特に、交換留学の派遣学生増加によって、受入交換留学生数が伸びていることは、多様な国からの受入れに好ましい形で貢献していることと推察される。

なお、国数の増加自体が必ずしも大学キャンパス内の留学生多様化と同義ではない。今回、大学や在学段階によっては、特定国の比率が高い状況が継続していることが明らかとなった。今後、多様な国籍の留学生の比率が高まった場合には、その様相に伴った支援体制の整備が必要となることが想定される。事例B大学のようにバランスのとれた多様化が進む場合、ユニバーサルな支援の向上が必要となり、D大学のように特定国の留学生が増加する場合は、対応した文化、宗教、カリキュラムに合わせた支援も望まれるだろう。

韓国政府は、大学の要望や委託研究の提言を採用し、2016年度からの第2期認証制実施においては、留学生の国籍多様性に関する定量指標とそれに伴うビザ制限の罰則規定を撤廃したため、今後は、特定国の誘致に特化する大学の出現も予想される。一方、2016年7月のTHAAD(高

度迎撃ミサイルシステム)配備に関する韓米合意以降の韓中関係の悪化により、今冬の短期プログラムに参加する中国人留学生数が急減しているという報道も見られ、中国1カ国への依存や、特化することのリスクも顕在化している。このため、各大学において留学生の国籍多様化が進む可能性も少なくない。

韓国では、内的、外的要因により、留学生の国籍多様化が徐々に進行しており、支援体制も整いつつあることが確認された。一方、日本における留学生の国籍多様化は、政府による多様化戦略や大学自身による戦略によるものもある一方、2011年の震災・原発事故後の漢字圏国からの留学生の急減と非漢字圏国への大幅なシフトの影響があり、より急激な変化が起きている。日本が、優秀な留学生を確保しつつ、留学生の国籍を多様化していくためには、政府による獲得の観点からの誘致体制のさらなる整備は無論のこと、大学においては、留学生受入れの目的を学内で改めて問い直した上で、日本語学校からの受入れのみならず、海外からの直接入学を可能とする留学生獲得・支援を能動的に実行していく必要があるだろう。

注

- (1) 2016年より、名称を「教育国際化力量認証制」に変更、制度改編して実施されている。
- (2) 指標は1カ国の留学生が当該大学の留学生全体の95%を上回らないことを求めていた(四年制大学のみ)(韓国研究財団他 2014)。
- (3) 現在の教育部、日本の文部科学省にあたる。
- (4) 2007年4月現在、アジア93%(中国68%)、北米3%、ヨーロッパ3%、アフリカ1%の比率。
- (5) サウジアラビア、アゼルバイジャンと締

結。

(6) ダブルディグリーを 14 校から 29 校へ、ジョイントディグリーを 2 校から 6 校に拡大。

(7) 在外韓国人現況(2012 年末): 中国 257 万, 米国 209 万, 日本 89 万, CIS 49 万等, 合計 700 万人余り。

(8) 2015 年 4 月の大統領中南米訪問を契機とした, ブラジル, チリ等との国家奨学生誘致拡大協議を指す。

(9) 以前は中国を対象としていたが, 中国政府機関の学歴照会サービス開始により, 2012 年に廃止。

(10) 成均館大学教育学研究科, コジャンワン副教授(2016 年 10 月 14 日)に対する聞き取りによる。

(11) 高麗大学教育学研究科, ピョンギヨン教授(2017 年 2 月 20 日)に対する聞き取りによる。

(12) E 大学 X キャンパス国際学生支援部担当者(2014 年 11 月 18 日)に対する聞き取りによる。

(13) F 大学国際処国際交流チーム係長(2014 年 11 月 19 日)に対する聞き取りによる。

(14) 地域別留学生新規誘致国数: 南米 8, 北米 4, アジア 5, アフリカ 8, オセアニア 4, ヨーロッパ 2。

(15) 本稿では, 国立大学に加え, 公立大学 1 校, 国立大学法人 2 校を含め, 国公立大学と称する。

(16) 韓国の 4 年制大学の名称は大学校であるが, 本稿では大学に表記を統一する。

(17) 延世大学行政学研究科, ハヨンソプ教授(2017 年 2 月 22 日)に対する聞き取りによる。教育部の統計によると, 韓国人の交換留学を含む非学位取得留学生数は, 2012 年 23,600

名から 2016 年には 59,271 名に増加し, 韓国留学する交換留学生等も, 2012 年の 9,650 名から, 2016 年には 14,182 名に増加している。

(18) 交換留学, 研修等を指す。

(19) 韓国の大学付属語学学校の一般名称。

(20) A 大学国際処国際チーム担当者(2016 年 10 月 13 日)に対する聞き取りによる。

(21) 通称 TOPIK (Test of Proficiency in Korean) は 6 レベルからなり, 4 級は上から 3 番目にあたる。

(22) B 大学国際交流処国際学生支援チーム担当者(2016 年 10 月 12 日)に対する聞き取りによる。

(23) C 大学国際教育院総括コーディネーター(2016 年 10 月 13 日)に対する聞き取りによる。

(24) 延世大学行政学研究科, ハヨンソプ教授(2017 年 2 月 22 日)に対する聞き取りによる。

引用文献

British Council (2012). The Shape of Things to Come: Higher Education Global Trends and Emerging Opportunities to 2020. [https://www.britishcouncil.org/sites/default/files/the_shape_of_things_to_come_-_higher_education_global_trends_and_emerging_opportunities_to_2020.pdf (Accessed on Dec. 24, 2016)]

イジュホン, ハヨンソプ, シンガヒ (2015) 『国際教育サービス産業としての留学生誘致研究』ソウル市立大校

太田浩 (2013) 「韓国における外国学歴・資格評価システム」『留学交流』6 月号 [http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2

- 013/___icsFiles/afielddfile/2015/11/19/201306otahiroshi.pdf] (2016年8月1日閲覧)
- 韓国研究財団, 教育部, 法務部 (2014)『外国人留学生誘致・管理力量認証制便覧』韓国研究財団
- キムジュンソプ, チョハノク, イミヘ, パクジンチョル, チョヒョジョン (2010)『外国人留学生誘致多角化戦略方案』慶熙大学校
- キムミヒ (2012)『全羅北道 中国人留学生留学実態分析及び支援方案研究』全北開発研究院
- コジャンワン, パクエリサ, キムソンジュ, キムヘリム, オソンジン, パクジヘ (2012)『高等教育国家情報センターの国際ネットワーク構築方案研究』成均館大学校
- 佐藤由利子 (2016)「ベトナム人, ネパール人留学生の特徴と増加の背景-リクルートと受入れにあたっての留意点-」『留学交流』6月号[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2016/___icsFiles/afielddfile/2016/06/07/201606satoyuriko.pdf] (2016年8月1日閲覧)
- 嶋田和子 (2014)「非漢字圏学習者に対する日本語指導法-「学ぶこと・教えること」の抜本的な見直し-」『留学交流』12月号[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/___icsFiles/afielddfile/2015/11/18/201412shimadakazuko.pdf] (2016年8月2日閲覧)
- ソヨンイン, キムミラン, キムウニョン, チェジェウン, ユンナギョン (2013)『大学の外国人留学生管理及び支援体制強化方案研究』韓国研究開発院
- 大学院制度課 (2011)「教科部, 海外学位検証強化に出る」教育科学技術部
- 地域大学育成課 (2014)「「地方大学及び地域均衡人材育成支援委員会」正式出帆」韓国教育部
- パク・ウォンジュ (2016)「留学生誘致多様化経路探索-釜慶大学校ミャンマー留学生誘致現況-」KAIE2016年秋季ワークショップ発表資料
- ミン・ギシク, チョン・スンギ, チョ・ボクス, キム・ジヨン, キム・ジニョン (2014)『外国人留学生誘致・支援拡大のための政策研究』漢陽大学校
- 文部科学省 (2013)「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」[http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/___icsFiles/afielddfile/2013/12/24/1342726_2.pdf] (2016年8月1日閲覧)
- 横田雅弘, 小林明編 (2013)『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社
- 米澤彰純 (2014)「学生交流の新展開 - 非漢字圏への広がりが意味するもの -」『留学交流』11月号[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/___icsFiles/afielddfile/2015/11/18/201411yonezawaakiyoshi.pdf] (2016年8月1日閲覧)

資料

	A 大学	B 大学	C 大学	D 大学
設立年	1939	1954	1918	1924
所在地	ソウル	ソウル	ソウル	釜山
設置主体	私立	私立	公立	国立
タイプ・規模等	大規模総合大学	大規模外国語大学	中規模大学	大規模大学
THE 世界大学ランキング (2016-2017)	351-400	-	801+	-
中央日報 大学評価・総合 (2016)	2	10	13	31 位以下
BK21+ (2013)	○	-	-	○
CK (2014)	○	○	○	○
韓国政府奨学生数 (2015)	112	94	11	47
交換留学生数 (派遣) (2015)	1,082	1,850	336	631
交換留学生数 (受入れ) (2015)	2,071	641	234	162
留学生数・国数 (2010)	1,989 (57)	1,160 (60)	385 (26)	722 (40)
留学生数・国数 (2015)	3,151 (98)	1,360 (94)	608 (60)	927 (63)
上位国別留学生比率 (2015)	中国 (65%)	中国 (30%)	中国 (43%)	中国 (56%)
	日本 (3%)	日本 (9%)	モンゴル (13%)	ベトナム (6%)
	フランス (3%)	台湾 (5%)	日本 (10%)	ミャンマー (5%)
	その他 (29%)	その他 (56%)	その他 (34%)	その他 (33%)
国別留学生数・比率の特徴	国数が多いが、「その他研修 (交換留学等)」以外の在学段階では中国が6割以上、特に学部レベルで中国の比率が高い。	国数が多く、最多数を占める中国の比率が3割と低い。上位3カ国以外の国の留学生比率が5割以上。	大学院レベルでは国数が多いが、学部レベルは中国、モンゴルの留学生比率が8割以上。	大学院レベルでは国数が多いが、学部レベルは中国の留学生比率が8割。
語学要件	不足の場合、語学堂での学習要	不足の場合、履修制限有	不足の場合は履修制限有、語学堂での学習要	入学時 TOPIK3 級、前学期成績による履修上限有
備考	中国人留学生対象の中国語による授業、専用プログラム、現地での予備教育等実施	外国語大学の利点を生かした授業及び支援の多言語対応	語学要件が高く、国内語学堂からの進学者が多数	特定国 (ミャンマー) を対象とした優秀留学生の誘致

* 規模については、政府の競争的資金事業の基準に基づき、学生数1万人以上を大規模、5千~1万人を中規模、5千人以下を小規模として区分する。

* 中央日報大学評価は、中央日報社 (韓国の新聞社) が1994年に始めた民間機関によるランキング。

* BK21+ : BK21 (頭脳韓国21) 事業と WCU (World Class University) 事業を統合する形で2013年に開始された政府の競争的資金事業。総予算規模は2,526億ウォン (2013年) で、修・博士級の創意人材養成及び研究中心大学の基盤強化・地方大学院の教育・運営能力強化を目的とし、事業により、大学院生対象奨学金、新人研究人材の人件費、国際化経費、事業グループの運営費等が支援される。

* CK: 「大学特性化事業 (university for Creative Korea)」とは、2014年にスタートした競争的資金事業 (2014年度総予算1,931億ウォン) で、地方大学向けのCK-I、首都圏大学向けのCK-IIに区分され、地域社会のニーズと特性を考慮して、強みを持つ分野を中心に大学が特化するための基盤を強化し、大学の体質改善を誘導する事業。

copyright © 2010-2017 Center for Advanced School Education and Evidence-based Research
Graduate School of Education, The University of Tokyo

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター
Center for Advanced School Education and Evidence-based Research,
Graduate School of Education, The University of Tokyo
WEBSITE (日本語) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/>
WEBSITE (English) : <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/en/>